

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社神戸製鋼所（証券コード:5406）

【クレジット・モニター解除】【据置】

長期発行体格付	# A / ネガティブ	→	A
格付の見通し	ネガティブ		
債券格付	# A / ネガティブ	→	A
発行登録債予備格付	# A / ネガティブ	→	A
国内CP格付	# J-1 / ネガティブ	→	J-1

■格付事由

- 当社は3月6日に、「当社グループにおける不適切行為に関する報告書」を公表した。16年9月から17年8月までの1年間の出荷実績に対する品質自主点検により発覚した不適切行為について、外部の弁護士で構成された外部調査委員会の調査によって明らかになった事実関係、原因究明および再発防止策などが記載されている。
- 複合経営という独特のビジネスモデルや、それを支える技術力、コンプライアンスなど経営に対する高い評価のベースとなっていた定性面での優位性が失われ、格付に大きなネガティブ要因となっていることは事実だ。ただ、今回の原因究明や再発防止策、および会社の再建に向けた当社の取り組みについておおむね理解できる。ステークホルダーからの信頼が取り戻せるかどうかもう少し注視していく必要があるとJCRでは考えている。こういった判断の背景としては、不適合製品の安全性の確認が進んでいることや、好調な事業環境により当面の定量面へのマイナス影響は限定的なものにとどまる見込みであるということがある。以上を踏まえてクレジット・モニターを解除し、格付を据え置き、見通しをネガティブとした。今後、海外での訴訟の動向や新たな問題が表面化しないか注目しつつ、再発防止策の内容、実効性などを検証していく。定量面でのマイナス影響の拡大や品質問題の再発、製品の安全性に対する疑問が顕在化した場合にはすみやかに格付に反映させていく。

（担当） 涛岡 由典・水川 雅義

■格付対象

発行体：株式会社神戸製鋼所

【クレジット・モニター解除】【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ネガティブ

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第50回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2008年4月24日	2018年4月24日	1.84%	A
第52回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	40億円	2008年12月25日	2018年12月25日	2.14%	A
第54回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	70億円	2009年4月27日	2019年4月26日	2.50%	A
第56回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2011年11月25日	2021年11月25日	1.217%	A
第58回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年2月23日	2022年2月23日	1.232%	A
第59回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150億円	2012年5月22日	2019年5月22日	0.696%	A
第60回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年5月22日	2022年5月20日	1.117%	A

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 61 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 5 月 21 日	2020 年 5 月 21 日	0.352%	A
第 62 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	150 億円	2015 年 5 月 21 日	2022 年 5 月 20 日	0.579%	A
第 63 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	250 億円	2015 年 5 月 21 日	2025 年 5 月 21 日	0.924%	A
第 64 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 8 月 27 日	2020 年 8 月 27 日	0.301%	A
第 65 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 8 月 27 日	2025 年 8 月 27 日	0.815%	A
第 66 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100 億円	2015 年 12 月 3 日	2020 年 12 月 3 日	0.471%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,000 億円	2016 年 7 月 7 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	2,000 億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2018年3月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：湊岡 由典
主任格付アナリスト：湊岡 由典
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「鉄鋼」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社神戸製鋼所
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル